

高校教育の階層構造と進路分化

吉本, 圭一
東京大学大学院

<https://hdl.handle.net/2324/10634>

出版情報 : 教育社会学研究. 39, pp.172-186, 1984-09-30. The Japan society of Educational Sociology

バージョン :

権利関係 : 本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである

高校教育の階層構造と進路分化

吉 本 圭 一

1. 問題の設定

本稿の目的は、高校教育の階層構造がもたらす進路分化への影響を、個人とシステムとの2つの次元からさぐることである。すなわち、階層構造内の特定の学校において個人へのどのような影響が生じるのか、そして階層構造システム全体としてどのような影響が生じるのか。この2つの問題に対して、それぞれ実証的データをもとに考察をすすめる。

ところで、進路分化の規定要因については、菊池城司が1965年に理論モデルを提示している⁽¹⁾。その重要なポイントのひとつは、進学率が個人（家庭）の側の進学要求と教育行政当局の側の進学政策との相互作用によって決定されるということである。この相互作用のダイナミックスを分析のレベルにどのようにとりこむかという点で、我が国の実証研究は未だに不十分な段階である。本稿は、高校教育の階層構造を問題にすることで、行政当局の側と個人の側とを結ぶダイナミックスの一端を明らかにすることを試みる。

我が国の教育社会学的研究のうちで、高校教育の階層構造をとりあげたものは少なくない。しかし、先行研究には以下のような問題があり、その究明が本稿の具体的な課題となる。

第1に、個々の生徒の進路が在学する高校の階層的地位と対応していることは明らかであるが、それが入学者の資質の差異に由来するのか、それとも階層的地位にもとづく高校教育の効果があるのか、依然として明らかにされていない。学校ランクと進路との関連は、入学時以前の進路意識や学力分布をそのままに反映したものなのかもしれないのである。

第2に、階層構造というシステム全体の特性と進路分化との関連についてほとんど注目されてこなかった。高校のそれぞれの階層的地位による進路分化への効果がある

東京大学大学院

高校教育の階層構造と進路分化

とすれば、階層構造上への各学校の配分のしかたによって、高校教育システム全体としての進路分化が変わる可能性がある。この面での効果を取りだすことによって、現実の高校教育政策が暗黙のうちに仮定している特定の進路アウトプットに対する優先性を明らかにできるであろう。すなわち、教育行政当局の側の高校配置施策が個人の側の進学要求に働きかけ、そしてそれを通して進学率を規定しているダイナミクスについて、理解を深めることができよう。

この課題設定は、そのようにマクロとミクロを結ぶ理論的意義だけでなく、高校教育制度に対する政策的議論や個人の高校教育選択の問題への実践的なインプリケーションも可能になるはずである。

本稿は、2つの実証研究プロジェクトの成果を、統一的な視点から再解釈するものである。それぞれ下記の研究報告がある。

- ①「高等学校の進路分化機能に関する研究」プロジェクト（東京大学教育社会学研究室，研究代表者天野郁夫，1981年～）；研究報告「進路分化の規定要因とその変動」⁽²⁾（1984年；以下では府県報告と呼ぶ）
- ②「高校生将来調査」プロジェクト（日本青少年研究所，1980年～）；調査報告書「学校教育とその効果」⁽³⁾（1984年；以下では将来調査と呼ぶ）

両プロジェクトは、それぞれの観点から別個に展開しているものであり、それぞれにデータの限界がある。本稿の課題はマクロ・ミクロのメカニズムを整合的に解釈することであるが、データの制約のうえから、両者の知見を機械的に結びつけることは慎まねばなるまい。

2. 高校の階層的地位と生徒の進路

(1) 先行研究とその問題点

高等学校の階層的地位と進路との関連については、これまでも多くの研究がある。江原武一は1968年の文部省調査を用いて、高校内の成績よりも「出身高校」という入学時に決定された経歴によって、高校卒業後の進路がより強く規定されていると結論している⁽⁴⁾。秦政春は、学校の階層的地位に応じて社会階層的背景の構成が異なること、および同一学校ランク内でも社会階層による高卒後の進路希望の差異があることを明らかにした⁽⁵⁾。さらに藤田英典は彼らのデータを整理して、トラッキングという概念で説明した⁽⁶⁾。

これらの研究の問題点は、第1に大学選抜試験にかかわる学力の問題を無視していることである。たとえば江原の研究では「学校内の成績」が用いられているにすぎない。普職間や普通科内の学校間での学力差を考慮していない。高校教育の効果をしらべるためには、中学時代の学力的資質が同一で、異なる高校に入学した者を比較するなどの必要がある⁽⁷⁾。

それと関連して第2に、学力とは独自の要素としてのアスピレーションを取りだし

ていない点である。それは、多くの調査研究が高校在学中の進路希望だけの調査に終始し、江原の用いた1968年の文部省調査をのぞいて、進路希望による選択と現実の選抜との関係をしらべたものが皆無に近いたためである。

第3点として、学校の組織的・非組織的過程がどのように展開して、生徒のアスピレーションや学力に影響を及ぼし、進路への効果を生じるのかについて見落とされている⁽⁸⁾。ただし、学校組織の問題を学校内選抜過程としてだけ把握するのは末節に属するものであり、学校ランク間の教育的アウトプットの差異を説明するプロセス要因としてのほうが重要である。

(2) 階層的地位の影響メカニズム

階層的地位が生徒の進路分化に際して独自の影響を与えるメカニズムは、第1に特定の学校ランクに一定の学力的資質の生徒が集中することによる社会心理的な影響⁽⁹⁾（学校の社会的風土・仲間集団・教師の期待効果・能力のラベリングなど）がある。第2に特定の学校ランクに一定の家庭背景の生徒が集中することによる社会心理的な影響がある。第3には、特定の学校ランクにはそれに応じたカリキュラム（教育指導とその組織）があり、進路選択の範囲を学校ランクごとにせばめている。

第1の要素は、高校への入学者の配分基準が学力であり、「学力による輪切り」進学がなされている日本の高校教育制度において、欧米におけるよりもいっそう重要である。

第2の家庭背景の要素は、アメリカにおいてコールマン報告以来問題にされてきた学校の社会経済的文脈とその文脈効果（構造効果）の問題である。これは居住地域における社会階層の分離と高校教育の地方主義が残るアメリカでこそ重要である。日本では、学力によるトラッキングがあり、結果としてみれば学校ランクと社会階層構成とに強い関連があるけれども、大半は社会階層による学力差を反映しているものであり、社会階層による独自の文脈効果は、さほどに大きいものではないだろう。

第3のカリキュラム・トラッキングの要素は、アメリカでは学校間の文脈効果の研究のなかから生じたものであり、学校内での比較に焦点をうつしている。しかし日本の高校教育においては、カリキュラムの相異は学校内よりも学校間で、さらに学校ランク間で大きいと予想される。

カリキュラム・トラッキングがなされるばあい、トラックへの生徒の配分は、学力や能力を基準とする。そのため、学力によるトラッキングの社会心理的影響とカリキュラム・トラッキングによる進路の機会上の制約とが同時に影響を及ぼすだろう。

高校の階層構造は、以上の3つの側面でのトラッキングであり、それらの相乗的な「効果」によって、特定の学力的資質・家庭背景の生徒が学校の階層的地位に応じて一定の進路アスピレーションとそれに必要とされる学力とを獲得する。そうした結果として、高等学校の階層的地位に応じて、異なる進路分化のパターンが生じると考えられる。

(3) 「将来調査」の方法と知見

高等学校の階層的地位と進路分化との関連を調べるために、「将来調査」の知見を用いる。この調査の方法的特質は、高校3年時点での調査と高卒2年目の追跡調査によって進路希望と実際の進路との関係を明らかにしようとした点であり、学力とアスピレーションとのズレについての分析をねらったものである。

<方法>

① 高3時調査(1980年10~12月)

(i) 生徒調査; 全国10地点46高校, 高校3年生7,239人を対象。質問紙による集団自計式調査。

(ii) 学校調査; 生徒調査と同じ46高校を対象。質問紙によるとめおき法。

② 追跡調査(1982年12月~1983年3月) 高3時調査と同一対象者45校6,993人を対象。質問紙による郵送自計式調査。有効回収数3,651(回収率52.2%)。

<主な知見>

① 高校を学科と卒業後の進路によって4分類し, 学校ランク指標とした(進学率95%以上の普通科A, 70~94%の普通科B, 70%未満の普通科C, 職業科)。学校ランクごとに, (i) 中学時代の学力分布⁽¹⁰⁾と(ii) 家庭背景との面で, 入学する生徒の資質の分布が異なっている。またインプットだけでなく, スループットとしての(iii) 教育指導の形態が異なっている。

② 学校ランクと進路分化の対応をみると, 高卒2年目の高等教育進学率は, 学校ランク間の相関比 $\eta = .589$ となっており, その他のレベルでも同様に強く対応している。進学率の高い高校ほど, 進学者の中でもセレクトィヴな高等教育機関への進学者が多いのである。

③ 学力分布の面から進路の差異をみると, 進学率の差異は第1には在学する生徒の学力分布を反映している。第2には, 学力的に類似した生徒が集中していることによって学校ランクごとに特有のアスピレーションをいただくという「効果」が生じるため, と解釈できる。

(i) 同じ程度の学力的資質と想定できる普通科Aの成績下位者と, 普通科Bの成績上位者の進路を比べた⁽¹¹⁾。地方・男子では, 両者の高3時点での進路希望はほとんど近似している。ところが普通科Bの成績上位者のほうは75%が現役で進学しているのに対して, 普通科Aの成績下位者のほうでは51%にとどまっている。

(ii) さらに両ペアのうち国公大を第1希望校とした者だけとりだしても, 普通科Bの成績上位者では半数以上が第1希望校に現役進学しているのに対して, 普通科Aの成績下位者では半数以上が浪人している(表1)。

進学率の高い普通科Aでは, 成績が下位であっても, 校内で成績がより上位の者にあわせて進路希望を形成しており, 「威信の高い大学」をめざして高望みをしすぎた

表 1 学校ランク・成績別の現役国公立大志願者の進路パターン（地方・男子）

学校 ランク	成績 (対象数)	進路 (%)	国公立大 第1希望	国公立大第1希望者のうち		
				第1希望校 進学	浪人	「その他への 進学」・定職
普通科 A	上位 (99)		79.8	45.6	43.0	11.4
	中位 (164)		70.7	31.0	46.6	22.4
	下位 (98)		53.1	23.1	51.9	25.0
普通科 B	上位 (95)		63.2	56.7	21.7	21.7
	中位 (153)		49.0	26.7	46.7	26.7
	下位 (85)		21.2	5.6	55.6	38.9

(注) 「将来調査」186頁の図作成の元資料。

結果が、低い現役進学率に結びついている。普通科Aの高い進路実績を支えているのは学力だけではなく、むしろこうしたアスピレーションの「効果」が加わっていると解釈できる。

④ 家庭背景の面から進路の差異をみると、進学率の差異は第1に生徒の家庭背景構成が異なっていることと対応している。第2に、特定の家庭背景の生徒が集中していることによって、同じ学校内の他の家庭背景の生徒も、主流をなす家庭背景の者に同調して、その学校ランクに対応したアスピレーションをつくる。その対応を通して学校ランクごとの進路実績ができる、と解釈できる。

(i) 同じ学校ランク内では、男子や大都市圏出身者では家庭背景による進学率の差異は小さい。ただし、地方・女子の普通科B・普通科C・職業科では、同一学校ランク内でも家庭背景による進学率の差異は大きい。

(ii) 第1希望校に不合格で第2希望校に合格した場合、普通科Aでは低収入層でも多く浪人しているが、普通科Bでの浪人率は、どの収入層でもそれより低い。

⑤ 学校ランクと進学希望との関連は、高校入学以前からみられる。それと同時に、普通科Aでは、中学時代に大学進学しないつもりだった者の大半が、高3時には進学希望をもつようになる。逆に職業科では、中学時代に進学するつもりだった者の大半が高3時までに進学希望をとりさげている。進学校ほど進学アスピレーションの加熱（ウォーミング・アップ）がなされるし、非進学校ほど進学アスピレーションの冷却（クーリング・アウト）がなされる。

(4) 構造効果の仮説モデル

以上の知見から、高校の階層的地位による進路分化への効果について、もっとも単純化してみると、図1の仮説モデルを描くことができる。それは2つの構造効果⁽¹²⁾であり、以下のように表現できる。

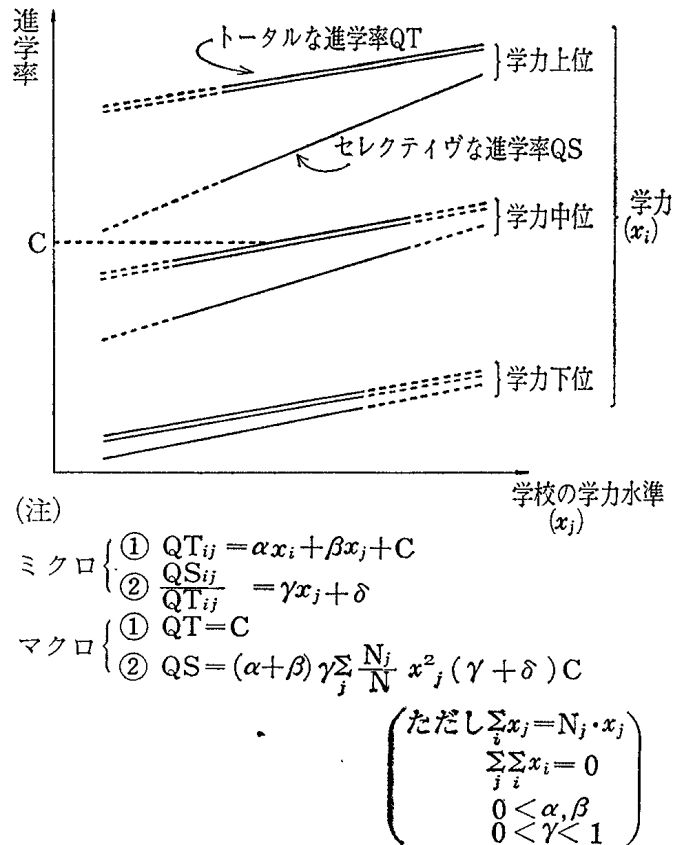


図 1 高校の学力構成による進学率に対する構造効果 (仮説モデル)

- ① 個人のトータルな進学の可能性は、個人の学力と学校の学力水準とに比例し規定されている。
- ② 個人が進学するばあい、その中でのセレクティブな学校への進学可能性は、学校の学力水準だけに比例して規定されている。

このモデルの背後には、普通科Aという上層トラックでの学力とアスピレーションとの乖離がある。普通科Aでは進学をめざし、しかもより威信の高い学校をめざすアスピレーションが加熱される。ところが学力そのものは「負の文脈効果」⁽¹³⁾をうけて伸びなやむ。その結果、アスピレーションのほうは下げることなく浪人して、学力の不足を埋め合わせるのである。

3. 高校教育システムの階層構造と進路分化

(1) 先行研究とその問題点

個々の学校の階層的地位にもとづく進路分化への「効果」が生じているばあい、高校教育システム全体としては、どのような効果が生じるのか考えよう。

麻生誠の先駆的な研究は、国公大進学者の比率によって全国の普通科高校の階層構造の実態をえがいており、また県別に階層構造を規定する要因を考察している⁽¹⁴⁾。近

年では、秦政春⁽¹⁵⁾や新堀通也ら⁽¹⁶⁾の研究がある。他方、階層構造形態と進路との関連については、わずかに岩木秀夫による総合選抜制度の教育的効果に関しての分析⁽¹⁷⁾があるだけである。

これらの研究の問題点として、多くの関心が「受験エリート」など特殊な学力レベルに向けられており、職業科も含めてシステム全体に関わるより一般的レベルでの階層構造を描いていない。また、教育的アウトプットへの効果の分析では、友田泰正などが扱っているような各府県の社会経済的要因⁽¹⁸⁾が考慮されていなかった。高校教育システムとは関係せず生じている県別の初期的学力の差異をコントロールする必要がある。

ここに耳塚寛明らの研究は、学校内のシステム研究であるが、分離化と分極化のメカニズムを用いて同一インプットの学校間での進路分化の差異を明らかにしている⁽¹⁹⁾。彼らが問題にしている「学業成績による生徒をラベリングする機会」とか「成績にもとづく差別的処遇」とかが大きな影響をもつのであるとすれば、そのメカニズムは、学校内部よりもそれぞれの地域社会の高校教育システムにおける学校間でより重大なものはずである。学力のトラッキングとして、生徒の在学する3年間にわたって教室の所在地まで差別的処遇が固定されているし、制服を脱ぐわずかの時間を除いてたえずラベリングの機会があるのだから。

(2) 階層構造の影響メカニズム

トラッキング・システムとしての高校教育の階層構造が進路分化に及ぼす効果を明らかにするためには、次の2つの条件が必要である。第1点は、マクロ・レベルでの効果が、ミクロレベルでの高校の階層的地位による効果と整合していることである。第2点めとしては、そうした高校教育システムの効果が、地域的なシステム単位の諸社会・経済・文化的資源とどのように関連しながら生じているのかを明らかにする必要がある⁽²⁰⁾。

トラッキングの学業達成に対する効果について、Persell, C. H. は217以上の研究をレビューして次のように結論している。「能力別グループへの分離によって、生徒の学業達成の平均値に対しての、明白な正の効果も生じていないし、また負の効果も生じていない。『高い能力』グループの学業達成についてはわずかながら上昇の傾向がみられるけれども、平均的またはそれ以下のグループでの相当のロスによって相殺されてしまう」⁽²¹⁾。このメカニズムは、簡単にいえば分離化が強いほど分極化がすすむという仮説である。

階層構造がより分離化しているほど、進学アスピレーションを統制—加熱と冷却—するメカニズムがより強く働き、その結果として進路パターンも分極化すると考えられる。

これは、前節のミクロレベルの2つの構造効果の仮定をマクロレベルに集積したものととも整合する。2つの仮定によればマクロレベルでは、次の効果が生じるはずであ

る。

- ① トータルな進学率は高校の階層構造の如何によって変化することはなく、一定である。
- ② セレクティブな進学率は高校の階層構造の分化の程度(学力水準の学校間分散)に比例して規定されている。

(3) 「府県報告」の方法と知見

「府県報告」では、高校教育・高等教育収容力・社会経済要因の3つを用いて、高卒後の進路分化を規定している要因を分析した。

<方法>

- ① データ；学校基本調査・国勢調査などの既存統計調査
- ② 分析対象；47都道府県（年次の点で沖縄県，データ精度の点で大阪府を除外するばあいがある）
- ③ 分析年次；1956～1980年

<全国の学校間階層構造>

階層構造については、日本リクルートセンター『'82 高校総覧』1981年によっている。指標化するさいの進路レベルは、4年制大学進学希望率と中等後教育（高等教育+専修学校）進学希望率の2つを用いている。

全国の高校4,488校，約130万人の高校卒業予定者について，各学校を4年制大学進学希望率で10層に分類し，各層の進学希望者，非進学希望者の比率を图示したものが，図2である。これをみると，90%以上の層がある程度大きいこと，そして30%未満の3つの層で分布が大きくひろがっていることがわかる。

つづいて図3は，中等後教育（高等教育+専修学校）進学希望率による階層構造で

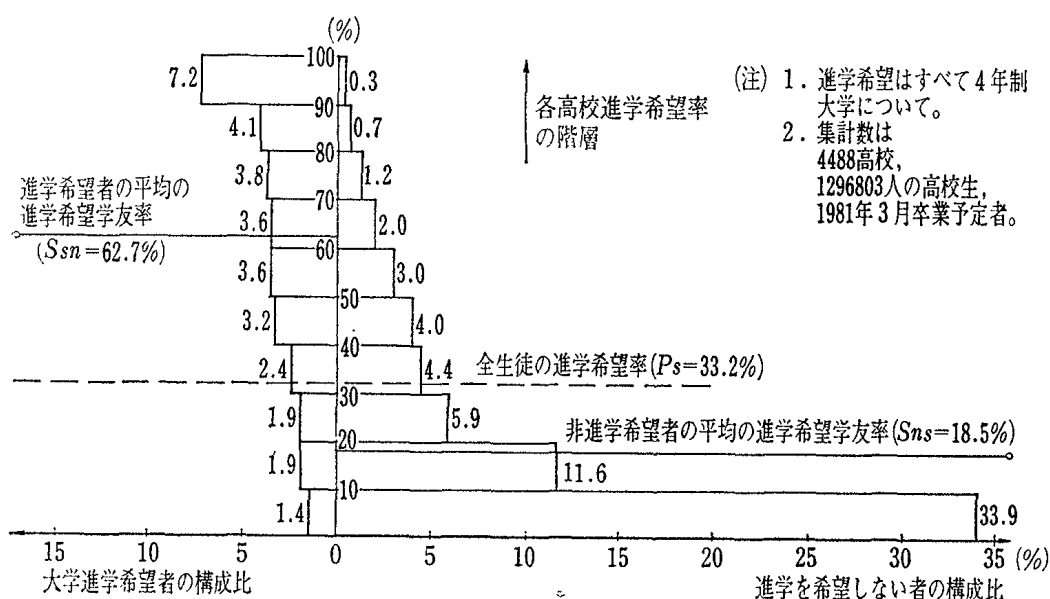


図2 高校の階層構造—②4年制大学希望率基準—

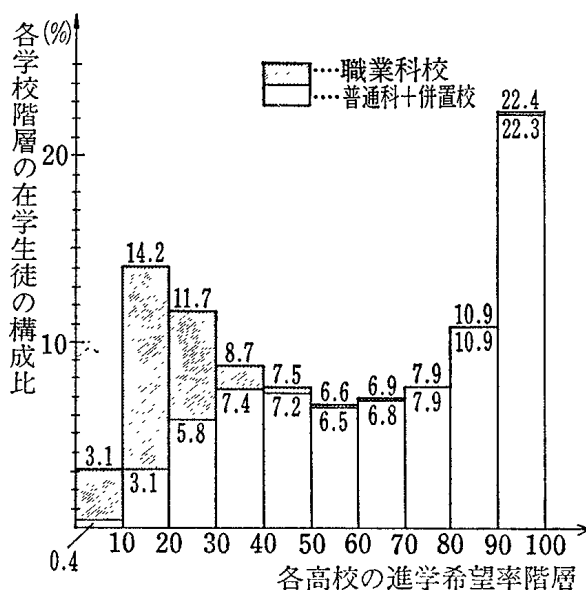


図3 高校の階層構造—①中等後教育希望率基準—

ある。90%以上の層がもっとも大きく、また、10~39%までの層も大きく、4年制大学希望率よりも全体に高進学率層の在学者がふえている。階層構造上での職業科の位置づけをみると、まれに高進学率層にある場合もあるが、大半の生徒は中等後教育希望率30%未満の学校にいる。

＜階層構造の指標化＞

階層構造の分化の度合を県ごとにまた進路指標ごとに比較するために、尺度として学校間相関比 (η) を用いている。この選択は、次の3つの条件を考えてのものである。第1には、分結指数としての意味づけ、第2には進路分化への影響メカニズムの仮説との関連性、第3には、他の要因（ミクロな家庭背景やマクロな県）による進路分化規定力との比較可能性である。

学校間相関比 (η) は、学校間分散と個人の全分散との比という説明のしかたもある（第3の条件）が、ここでは残りの条件をみるために、Coleman, J. S. らによる学校間での人種分離の尺度作成の手順⁽²²⁾を参考にして説明しよう。

階層構造とは、すでに述べたように学力のトラッキングであり、学力の異なる生徒が同じ学校内にいないことを意味する。学力分布そのものは不明であるが、進学希望率によってそれを代替することになる。まず、進学希望しない生徒が在学する学校にいる進学希望の学友の比率（各在学校の進学希望率）を、すべての非進学希望者について平均する。これが分離度の絶対量である。

$$S_{ns} = \frac{\sum_i N_{in} P_{is}}{\sum_i N_{in}}$$

N_{in} : 学校 i の非進学 (n) 希望者数

P_{is} : 学校 i の進学 (s) 希望率

高校教育の階層構造と進路分化

この指標は、全体の進学希望率の水準によって左右されるために、全体の進学希望率で標準化する。さらに平方根をとって相関比になる。

$$E_{ns} = \frac{P_s - S_{ns}}{P_s}, \quad \eta = \sqrt{E_{ns}}$$

図2によって説明すれば、全国の S_{ns} は18.5%である。もし全国の高校生がすべて同じ進学希望率の学校に在学していれば、 S_{ns} は全生徒の進学希望率 P_s 33.2%と同じになるはずであるが、それより小さい比率になっているのは、学校間に格差があるためである。そこで標準化して、分離の尺度 $\eta = .665$ が得られるのである。なお、学校間分散と全分散の比として考えると、高校生が卒業後に4年制大学進学を希望するか否かの分散のうち、44%までは出身高校と「対応」しているのである。

＜都道府県の学校間階層構造＞

2つの進路指標にもとづいて、各県の学校間相関比を求めたものが表2である。福岡、東京、鹿児島、岡山、徳島、長崎、宮崎は両尺度ともに全国の実態よりも大きい

表2 県別の高校教育の階層構造（相関比 η ）

	階層構造			階層構造			階層構造	
	① 4年生 大学	② 中等後 教育		① 4年生 大学	② 中等後 教育		① 4年生 大学	② 中等後 教育
1 北海道	.610	.547	17 石川	.673	.620	33 岡山	.671	.649
2 青森	.633	.536	18 福井	.533	.553	34 広島	.625	.625
3 岩手	.674	.567	19 山梨	.595	.654	35 山口	.623	.627
4 宮城	.669	.558	20 長野	.645	.545	36 徳島	.670	.647
5 秋田	.651	.525	21 岐阜	.661	.618	37 香川	.633	.559
6 山形	.693	.562	22 静岡	.687	.608	38 愛媛	.617	.542
7 福島	.668	.588	23 愛知	.654	.658	39 高知	.610	.570
8 茨城	.667	.570	24 三重	.620	.578	40 福岡	.689	.663
9 栃木	.638	.599	25 滋賀	.640	.619	41 佐賀	.652	.651
10 群馬	.709	.610	26 京都	.571	.520	42 長崎	.693	.647
11 埼玉	.645	.599	27 大阪	—	—	43 熊本	.665	.625
12 千葉	.633	.602	28 兵庫	.607	.603	44 大分	.672	.640
13 東京	.686	.662	29 奈良	.598	.599	45 宮崎	.688	.646
14 神奈川	.649	.643	30 和歌山	.557	.595	46 鹿児島	.679	.658
15 新潟	.626	.557	31 鳥取	.679	.613	47 沖縄	.392	.475
16 富山	.638	.541	32 島根	.646	.641	計	.662	.626

- (注) 1. 相関比①、②ともに、実際にはまず学校を進学希望率で10階層に分類し、10階層間の相関比を求めている。そのため「府県報告」27頁の数値よりもわずかずつ小さい。
2. 計には大阪のデータを含む。

数値になっており、階層構造の分離が著しい。逆に、沖縄はきわだって階層構造が弱い。また京都、福井、和歌山も全国的実態と比べて両尺度の数値が小さい。なお、両尺度による分離度は、ある程度の大きさの相関がある ($r=.552$) けれども、必ずしも一対一に対応しているわけではない。

各県の階層構造の規定要因について分析した結果、階層構造の大きさはむしろ各県の社会経済的条件によって説明できないことが明らかになった。また高校教育システムの条件（普通科率や私学率）とも一対一に対応しているわけではない。すなわち高校入試の制度的な条件など、県の高校教育施策による政策的な選択の要素が大きくはいりこんでいることが示唆されるのである。

＜進路分化の説明要因とその知見＞

都道府県を単位としてさきにも述べたマクロレベルでの仮説を検証するために、説明モデルとして、(1)社会経済条件（親世代の第1次産業比率と西日本ダミー）、(2)高等教育収容力、(3)高校教育システム（普通科率と階層構造）の3要因5指標を用いた。

ここで規定要因として注目したのは、高校教育システムの要因である。他の要因は、学力的なインプットを同一にし、収容力による機会の制約を同一にするための最適なインデックスの組合せである。このインデックスの組合せは、特定の因果メカニズムに還元されることを想定したものでなく、高校教育システムの純粋な効果を取りだすためのコントロール要因群としてである。

高校教育システムとして階層構造だけではなく、普通科率を加えている。それは、進学カリキュラムへの接近を制約するという独自のメカニズムをもつためである。普通科率が高いことはそうした側面でのトラッキングの弱さを示しており、全体の進学率のアウトプットが高まる可能性がある。そこで、2つの指標をあわせて、トラッキングの強弱を測ることにした。以下に重回帰分析の結果を示す。

- ① 知見をトータルなアウトプットでみる。
 - (i) 浪人コミの高等教育進学率（高卒者基準）は、社会経済条件と高等教育収容力が同じ場合でも、普通科率に比例して変動する。階層構造⑥の強弱によって進学率が変わるとは結論できない。
 - (ii) 現役の高等教育志願率では、普通科率も階層構造⑥もともに有意な規定力があり、普通科率が高く階層構造が強いほど志願率が高い。
 - (iii) 就職率は職業科の比率が高いほど、また階層構造⑥が強いほど高まる⁽²³⁾。
- ② 学校種別のアウトプットでは、
 - (i) 現役での短大志願率と現役浪人の短大進学率は、階層構造⑥が弱いほど、また普通科率が高いほど、高まる。
 - (ii) 現役での大学志願率と現役浪人の大学進学率は、普通科率が高いほど、また階層構造⑥が強いほど高まる。

高校教育の階層構造と進路分化

(iii) 現役浪人の国公立大進学率では、普通科率が低いほど、階層構造②が強いほど高まる。

以上の知見は、大学が短大よりも、また大学の中でも国公立大学のほうが私立大学よりも威信が高くセレクトィヴだとすると、次のようにまとめることができる。

トラッキングが強ければ（普通科率が低く階層構造が強い）、セレクトィヴな学校への進学アスピレーションが高められ、こうした進学率は高まるが、他の部分でのクーリング・アウトの結果、トータルの進学率は相殺されて高くない。

トラッキングが弱ければ、セレクトィヴな学校への進学アスピレーションは高まらないけれども、それ以外の学校へのアスピレーションが高まるためトータルの進学率は低くない。

すなわちトラッキングが強いことは、セレクトィヴな学校をめざすような学力上位層の生徒と彼らが集中する学校にとって有利なのである。トラッキングが弱いことは、平均的な学力やそれ以下の層の生徒と彼らが集中している学校にとって有利なのである。

4. まとめと今後の課題

本稿では、学校教育の階層構造がもたらす構造効果の仮説を、ミクロレベルでの調査分析の結果にもとづいて提示し、県レベルの分析で基本的にそれに整合する知見を得た。しかし、本稿には多くの限界がある。

第1に決定的なのは、学力が不明な点である。「将来調査」は中学時や高校時点での学力について、推測の域をでない。「府県報告」でも、社会経済条件をコントロールすることで、家庭の経済的制約と同時に初期学力をも一定にしたと仮定しているが、必ずしも保証のかぎりではない。

第2は、性別の問題である。階層指標の高い県の中に別学校が多い県もある。学力上の分離化の効果と性別の分離化の効果とが混在している可能性がある。「将来調査」では、女子における構造効果は不明である。

第3に、社会階層の問題がある。地方ほど、女子ほど社会階層と進路との結びつきは強い。そうした属性では、社会階層にもとづく文脈の効果メカニズムが働いている可能性がある。

以上の諸々の問題点から離れて、仮説モデルから導かれるインプリケーションと今後の課題について論じよう。

(1) 個人の選択と社会・教育行政当局の選択

個人の側が選択できることは、自分の学力のもとでどの学力水準の高校を選ぶかである。卒業後の進路を考えれば、より学力水準の高い高校に入学する方が望ましい。その有利さは、学校の学力水準による効果しだいである。しかし、これが負でないか

ざり、誰もがより「偏差値」の高い学校へ向かうのは不思議ではない。しかも日本では、社会階層による強固な文化が不在であり、特定の高校類型での階層的閉鎖性も存在しないのであるから⁽²⁴⁾。

社会の側が事実として選択していることは、そうした生徒たちを、異なる学力水準の高校にどのように選抜・配分するかという点である。学力分布を所与とすれば、学力レベルの高い高校をつくることは、他方で学力レベルの低い高校をつくることを伴っている。

さらに、階層構造の強弱を選択することによって、同時にどの学力層のアウトプットを高めるかを選択していることになる。それは、教育にかかわる社会的資源（教師・生徒の資質まで含めて）を、どのような優先順位で誰に配分するのかを選択し、どのような教育的アウトプットが重要かを判断していることを意味する。各県が高校入試制度を設定するさいに、こうした選択を意図していたのか、あるいは意図せざる結果であるのか、いずれにせよ社会が選択した結果であることは事実である⁽²⁵⁾。

今後の課題の第1は、中等教育の階層構造と各県の教育政策、そしてその背後にある社会との関係の解明である。そのさい歴史的な接近法が必要であるが、制度・構造上の変遷だけでなく人々の意識のなかで階層構造の「像」が形成されてきた過程にも注意がいる。

(2) 構造効果の虚像と実像（学力と野心）

社会が個人の「学校選択の自由」を護ろうとするかぎり、学力による階層構造分化は強まる。学力水準の高い学校ほど選抜は厳しくなる。

そこで個人の選択に戻ると、学力的資質上の境界層に属する生徒でも、学校教育外での教育投資によって技術を獲得して学力水準の高い高校に入学することも可能であるし、それより自分の学力にあわせて1ランク低い高校に入学することも可能である。本稿のモデルによれば前者のほうがより進学する可能性が高いが、その構造効果の中身は、何かといえば学力の低下とアスピレーションの上昇と考えられる。

端的に言えば、学力水準の高い学校に行くほど学力が高まるというのは虚像であり、進学アスピレーションが高められるというのが実像であろう。両者の埋め合わせをしているのが浪人という選択なのである。ここから、教育におけるアノミーの解明という第2の課題を導き出すことができる⁽²⁶⁾。

(3) 高校の階層構造と能力アイデンティティ

高校の階層構造の問題は学力や進路についての効果だけから判断することはできない。進学アスピレーションについての構造効果が「能力についてのラベリング」からもたらされるのであれば、そうしたラベリングは単なる学業能力ではなく一般的能力への評価、さらに人間評価にまで結びつく可能性もある。岩田龍子のいう「能力アイデンティティ」⁽²⁷⁾は、入学した大学よりも、出身高校に応じて形成されているかもしれない⁽²⁸⁾。これが、第3の課題である。

〈注〉

- (1) 菊池城司「進学＝就学率の規定要因」『教育社会学研究』第20集, 1965年。
- (2) 天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二「進路分化の規定要因とその変動」『東京大学教育学部紀要』第23巻, 1984年。本稿では, 主として第IV章「高校教育システムの変動」(吉田), 第V章「高校教育システムと進学」(吉本), 21～37頁の結果を用いる。
- (3) 松原治郎・千石保・佐藤郡衛・吉本圭一・林芳樹・田中耕一・吉田文『学校教育とその効果—第2回高校生将来調査—』日本青少年研究所, 1984年。本稿では, 第III部第2章「進学パターンの規定要因」(吉本) 117～192頁の結果を用いる。
- (4) 江原武一『現代高等教育の構造』東京大学出版会, 1984年, 56頁。
- (5) 秦政春「高校教育の機会と高校生の意識・態度に関する分析」, 潮木守一編『高校教育義務化の可能性に関する基礎的研究』高校問題研究会, 1979年。
- (6) 藤田英典「進路選択のメカニズム」山村健・天野郁夫編『青年期の進路選択』1980年。
- (7) 進路以外の教育的アウトプットとして, 生徒文化と高校の階層構造との関連を, 中学時の学力とくらべながら分析したものとして, 武内清「高校における学校格差文化」『教育社会学研究』第36集, 1981年がある。
- (8) 耳塚寛明・荻谷剛彦・樋田大二郎「高等学校における学習活動の組織と生徒の進路意識」『東京大学教育学部紀要』第21巻, 1982年参照。
- (9) 川嶋太津夫・藤田英典『「学校の社会的機能」に関する一考察』『名古屋大学教育学部紀要(教育学科)』第28巻, 1982年は, 社会階層による文脈効果も含めて多様な社会心理的メカニズムを整理している。
- (10)(11) 「将来調査」では, 中学時の学力的資質についてのデータがないため, 東京大学教育学部教育社会学研究室『高校生の生徒文化と学校経営—データ編』1981年を用いて, 学力分布と比較対照可能な学力層を推測している(「将来調査」150～153頁)。
- (12) 安田三郎『社会統計学』丸善, 1969年。
- (13) Meyer, J. W., “High School Effect on College Intentions” *American Journal of Sociology*, Vol. 76, (1970). 本稿での意味は「背伸び」しすぎて進学校に入学してその高校の勉強についていけないという可能性としてである。
- (14) 麻生誠「学校階層の実証的研究」『教育学研究』第31巻, 1964年。
- (15) 秦政春「進学率を指標とした高等学校格差の分析(I)」『名古屋大学教育学部紀要(教育学科)』第22巻, 1976年。
- (16) 新堀通也編『日本の教育地図—学校教育編』ぎょうせい, 1980年。
- (17) 岩木秀夫「総合選抜制度の教育効果」『教育社会学研究』第32集, 1977年。
- (18) 友田泰正「都道府県別大学進学率とその規定要因」『教育社会学研究』第25集, 1970年。山本真一「大学進学希望率規定要因の分析」『教育社会学研究』第34集, 1979年など。
- (19) 耳塚ほか, 前掲論文(注8)。
- (20) この条件は, 「教育のエコロジー」の枠組の必要性についてである。本稿では十分に論を展開できないが, 今後の課題としたい。なお, 「進路分化報告」の全体の枠組はこうした関心が背景にある。英国においては, Byrne, D. S., B. Williamson and B. Fletcher, *the Poverty of Education*, (Martin Robertson, 1975), の研究などがある。
- (21) Persell, C. H., *Education and Inequality*, (Free Press, 1977), p. 92.

- (22) Coleman, J. S., T. Hoffer, and S. Kilgore, *High School Achievement*, (Basic Books, 1982), pp. 231~233. ただし、彼らの尺度 (r_{ij}) に対しての批判もある。Tauber, K. E. and D. R. James “Racial Segregation among Public and Private School”, *Sociology of Education*, Vol. 55 (1982).
- (23) 天野ほか, 前掲論文(注2) 41頁(河上)。就職率ではモデルの組み方を若干異にしているが, 男女別に分析していずれもこの知見を得た。
- (24) 園田英弘「学歴社会—その日本的特質」『教育社会学研究』第38集, 1983年。
- (25) Byrne, D. S. and W. Williamson, “Some Intra-regional Variations in Educational Provisions and their Bearing upon educational Attainment—the Case of the North-west” *Sociology*, Vol. 6, (1972), を参照のこと。
- (26) 高校の階層構造による社会化上の問題は, 階層構造の底辺だけでなく, 同時に最上層にも集約されて現れる。たとえば, 本多勝一『子どもたちの復讐』朝日新聞社, 1979年に述べられている問題など。高いレベルのアスピレーションと実際の可能性の乖離のもとで非行を行うなどのメカニズムは, 学力についての構造効果についての虚像だけが流布していることにも一因があろう。
- (27) 岩田龍子『学歴主義の発展構造』日本評論社, 1981年。
- (28) 高校の格づけは, 毎年春の行事になっている。たとえば, 毎日新聞社「サンデー毎日」の営業担当者に電話で問い合わせたところ, 「全国1,350高校の主要大学合格者数」の特集号(1984年4月15日号)は, 通常号の5割増しで64万部を印刷したという。また通常号より販売の効率がよいとのことである。しかもこうした雑誌の特集は例年数誌でだされている。社会は, 高校生たちに能力アイデンティティを付与するための十分な資料をもっている。

<付記>

本稿の執筆は, 筆者が独自に行ったものであり, 分析結果とその解釈についての責任は, 両報告ではなく筆者にあります。しかし, ここに提示した結果は, 両プロジェクトでの共同研究の過程で生みだされたものであり, 双方の共同研究者の助言と指導に感謝します。また「将来調査」の原稿執筆の後に急逝された故松原治郎教授に, この場をかりて日々のご指導へのお礼とともに追悼の意を表したいと思います。